

令和7年度第2回君津市経営改革推進懇談会会議録

- 1 開催日時 令和8年2月6日（金）午後1時30分から
- 2 場 所 君津市役所 6階 災害対策室
- 3 出席者 【委員】
磯貝清 会長、大塚成男 副会長、佐久間宏行 委員、
榎本光男 委員、浦葉晃平 委員、初田恵美子 委員、
鈴木恵子 委員、明田成一 委員、柳澤要 委員、原田直美 委員
以上10名

※欠席 小関常雄 委員、吉野美砂子 委員

【事務局等】
石井市長、竹内総務部長、川名総務部次長、中島総務課長、
君島公共施設マネジメント課長、平野生涯学習文化課主幹、
片倉総務課副課長、石井財政課副課長、
鈴木経営改革DX推進係長、梅木副主査

- 4 公開又は非公開の別 公開 ・ 非公開

- 5 傍聴人 1人

- 6 議 題
第3次君津市経営改革実施計画の取組状況及び次年度対応について

<開会>

<市長あいさつ>

皆さま、こんにちは。大変お忙しい中、ご出席いただき誠にありがとうございます。また、日頃より、市政各般にわたりまして格別なるご支援、ご協力をいただいております。この場をお借りいたしまして御礼申し上げます。誠にありがとうございます。

今年度も残すところあとわずかとなりましたが、令和7年度は君津市総合計画の4年目にあたり、前期基本計画の最終年度へとつなぐ重要な1年であります。強固な財政基盤と人的資源を確保し、総合計画を着実に推進するため、事務事業総点検の実施による見直しなど、経営改革に取り組んでまいりました。続く令和8年度は、令和9年度からスタートする後期基本計画を策定する、本市の未来を左右する極めて重要な年となります。計画の策定にあたっては、本市の未来図を市民の皆さまと共に描きながら、私自身が先頭に立ち、新しい君津の未来づくりを力強く牽引してまいります。今後も、手を緩めることなく経営改革を推進していきますので、委員の皆さまにおかれましては、引き続き専門的な知見から、お力添えを賜るようお願い申し上げます。

さて、本日の議題は第3次君津市経営改革実施計画の取組状況及び次年度の対応についてでございます。内容については担当職員に説明をさせますので、よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

どうぞよろしくお願いいたします。

<会長あいさつ>

皆さま、こんにちは。大変お忙しい中、会議に出席いただき、会長として心より御礼申し上げたいと思います。市長以下執行部の皆さん、本日は各委員から貴重な意見が提示されると思いますので、真摯に受けとめていただいて、今後の市政運営に当たっていただければということをもっと申し上げておきたいと思います。

本日は第2回目の経営改革推進懇談会でございます。振り返ってみますと第1回の委嘱を受けた日は8月で非常に暑かったのですが、本日は暦の上では立春を過ぎたあたりですが非常に寒くなっておりまして、千葉県も明日、明後日は降雪の予報も聞こえており、大変心配しているところであります。

片方では降水不足によって全国では非常に水が足りないというニュースも出ております。ついこの間まで熊の災害でしたが、ここに来て大雪の災害。これもニュースだからといって見逃すのではなく、それぞれ自衛の手段を講じなきゃいけないなということを感じているところです。

また直近では、君津市で押し入り強盗があり、全国の仲間から君津は大丈夫かという連絡をいただいておりますが、こればかりはなかなか難しいですが、やはり隣近所の日頃のつき合いが大事だと思います。声かけを含めて、自分の体は自分で守る、地域のことは地域で頑張るということで対応していただければと思います。

少し経営改革推進懇談会とは的がずれましたが、市長がお時間を割いていただいておりますので、忌憚のないご意見をぜひいただきますようお願い申し上げ、会長としてのご挨拶とさせていただきます。

今日はよろしくお願い致します。

【議題 第3次君津市経営改革実施計画の取組状況及び次年度対応について】

＜事務局説明＞

＜大塚委員＞

私が事前に出ささせていただいた質問については、真摯に回答していただいておりますので、ほぼ了解しておりますが、財政面について改めて2点ほど意見を申し上げたいと思います。

1点は事務事業総点検です。この中で効果的な手法の検討が必要だということについて質問させていただいて、その1つとしては、今まで以上に踏み込んで検討する必要があるというお答えいただきました。それはぜひ進めていただきたいですが、財政的な観点から申し上げますと、あまりこれまでの効果が上がっていないのではなかと思っています。

令和6年度の決算が大分最近見えてきまして、私の方で千葉県の市の財政調整基金、つまり市の蓄えですが、その減少具合を見ましたが、住民1人当たりの財政調整基金の減少額が、千葉県の市の中で君津市は2番目に大きいです。ですから、ものすごく令和6年度に蓄えを使っている。令和7年度にそれがどこまで改善されているか、そこの改善がやはりこの事務事業総点検の大きな目的の1つである。

先ほど事務局の説明で財政効果額が2億円ぐらいという話でしたが、未利用地の処分によるものであって、果てして事務経費が減らせているのかどうか。それをしないと、このペースで基金を使っていったら、もうなくなりますので、そういう点では、いわゆるその踏み込んで検討するということに、やっぱりもっと事業を整理する方法で、ただ単にやめてしまえば市民の方に不利益が生じますから、いかにその行政サービスを維持したまま、はっきり言えば事業の重複を見つけ出して、整理をしていただかないと、君津自体は豊かな土地ですから、住んでいる限りはあんまりその厳しい状況は見てこないとは思いますが、君津の財政自体は非常に厳しくなっていますので、そこはより踏み込んで検討していただく必要があるのではないかと思います。

それから2点目も同じ財政に関わる部分で、事業の部分もあるとともに、特に君津市は施設が多いという部分も問題かと思っています。そこで、公共施設等総合管理計画、個別管理計画という話になり、それを進めていただいているのですが若干見直しが必要という話が出てきました。その点についても質問させていただいてお答えをいただいています。これ自体はぜひ進めていただきたいということになりますが、回答の中で気になったのは、既に設けられている総合管理計画の中で、施設総量を踏まえて令和18年度までに20%削減する、そのうち11%はもう達成見込みであるというお答えをいただきましたが、ここも少し勘違いがあると困るのですが、目的は財政面です。つまり面積ではないです。施設設備を維持管理していく上での財政的な負担をいかに軽減するかで、単に面積だけが問題になると、変な方向に行く可能性があります。

別のある市の例ですが、集会所を自治会に譲渡することによって、名目的に市の所有施設は減り、面積も減ったようになります。ところが集会所の維持にはお金が必要で、その自治会に対して市の補助が必要となる。そうすると、実は財政的には全く解決になっていない。面積だけを見てしまうと、そういうことなりかねない。

君津市の貸借対照表を見る限り、施設の老朽化の度合いが千葉県の中で最も進んでいる状態はまだ改善されていません。その状態をしっかりと見直していくのと同時に、やはり整理をした上でしっかりと進めていく必要がある。今は財政的に余力がなくなっている、ということは建設事業に回せるお金が減ってきていますから、建て替えのためのお金もないでしょう。そういう中で、しっかりと見直しをしていかないと、そんなに遠からぬ未来において問題が出てくるだろう。ここもぜひ、特にこの個別総合管理計画をとにかく迅速に整備していただいで実施していただくのと、ある意味で市民の方にも痛みが出る部分もあるかもしれないため、その理解を図るための取り組みをしていただくということが必要ではないかと思われる。

<石井財政課副課長>

先ほど財政調整基金に関してお話いただきました件について、まさにご指摘のとおりだと思っております。ここ数年、財政調整基金の取崩額はやはり多いと財政課としても実感しております。

そういったこともあり、今後は20億円程度をキープしていくというような予算を組む必要があるというところで現在取り組んでおり、令和8年度予算はおそらくそういったような形で達成できるような位置付けになるかと思えます。

<君島公共施設マネジメント課長>

ご指摘については真摯に受け止めさせていただきます。回答についてもう少し詳しく申し上げますと、君津市の公共施設総合管理計画では、策定当時の公共建築物の総床面積が約27万㎡であり、この20%を削減しようという目標を立て、面積でいうと約5万4千㎡の削減が必要となります。現在の進捗としては、今年度末の見込みで約11%であり、進捗率は約55%となっております。

ただし、目的は財政負担の削減、すなわち質、量を最適化するという目標を計画の中で立てておりますので、単に処分売却ではなく、空き公共施設については利活用という形で民間の事業者にも地域活性化も含めた様々な検討をしております。昨年度でいえば、旧大和田小学校につきましては、小中高と学校が並んでいる場所に大学を誘致という形で持続可能な地域となるような取組を進めておりますので、さらに進めていきたいと考えております。

<大塚委員>

財政に関しては財政調整基金の確保は凶れそうだとことではありますが、一方で事業債も増えていくと思えますので、つまり借金して貯金を増やすというような状態になるのは避けないとはいけない。ですから、根本的に使うお金自体をもっとしっかりと見直さないといけない。経常収支比率というのは、個人で言えばいわゆる生活費の割合ですが、その経常収支比率が令和6年度も上がって97%を超えていたと思えます。令和7年度にどうなるかですが、正直下がる見込みはなさそうですので、その余力がないかぎり、施設の方に回すお金はない。借金しなくてはいけなくなる。そうするとまた借金が増えるということになるので、やはり物件費などの事業経費をしっかりと見直していき、そこに余力を作らないといけない。やめるということばかり言うのもいけないですが、ただ何か新しいことをやる場合に、常に財政で今言われるのは、ビルドアンドスクラップです。そこをちゃんと整理しなきゃいけないという部分は徹底していただく必要があって、ただただ増やしていく状態

だと財政が厳しくなってくる。

施設に関しても進めていただく必要はあると思います。先ほど話したように、面積でいえば学校を1つ廃校にすると校庭があるのでものの凄く面積が減ります。ただ、現実的に施設数がそこまで減っていないとすればお金がかかります。

また、話にありました大学誘致の件ですが、千葉県には大学誘致で苦勞しているところ、あるいは誘致してしまったことが大変な負担になっているところもあります。大学を誘致することによって、その分の交付金が期待できるという話は出ますが、大学誘致で入る交付金というのは、大学の人件費や固定費の部分です。ところが大学経営で重要になってくるのは施設設備です。その施設設備を新しいものに更新していくお金は大学の交付金に算入されないため、結局それは市の負担になってくるという問題があります。そうしますと、果たしてそれが本当にいいことになるかどうかということを考えていただく必要があります。

基本的な認識としては、君津の財政は厳しいです。ですから、ここをどう余力を作っていくかということを考え、それは単に増やせばいいという話ではなく、効率的にするという見直しをしていかないと、中々成り立っていかなくなるのではないかと思います。ぜひそこはいろいろ検討して取り組みを続けていただきたいと思います。

<磯貝会長>

かなり踏み込んだご意見をいただきました。それぞれの家庭に置き換えて考えれば、大塚委員の言ったことというのは理解できるのではないかと思います。受益者負担の関係等、まだまだ進めていかなければいけない問題がたくさんあるかと思えます。君津市の経営改革を進めるにあたって、どこが一番肝心かといえば、やはりソフトの事務事業も含めてゼロベースで作りに変える必要があると考えます。委員の皆様方もいろいろ専門的な見地からご意見あったらありがたいと思えます

<柳澤委員>

先ほど公共施設の20%削減目標に対して11%の進捗で概ね半分ぐらいということですが、内訳が重要かと思えます。施設の廃止、廃校などは完全に施設がなくなります。資料18ページの個別施設計画の推進の取組項目で挙げられている、集約化や複合化、そしてPPP/PFIを活用した民間活力の導入がどこまで進んでいるのかが重要かと思っています。

例えばこの複合化や集約化はあまりサービスの質を変えないで効率化を行えるため効果がある手法だと思いますし、PFI等の民間活力導入もそういう意味では非常に運営効率を上げて、一方ではコスト削減に繋がっているということもありますので、割合が現実どうなっているか教えていただければというふうに思います。

<君島公共施設マネジメント課長>

割合とすると先ほどの5万4千㎡の削減目標に対して、令和7年度末で2万9千㎡の減になりますが、そのうち除却した面積ということになりますと、平成27年から2万9千㎡ほどは取り壊し等を行っております。一方、集約という形で、例えば久保、常代、上湯江の3つの保育園を基幹保育園として、みふねの里保育園へ集約し整備しておりますが、そういったところで逆に新築で1万7千㎡増えているような状況です。

それから利活用ですが、廃校になった学校を中心に事業者へ貸し付けているとこ

ろで約6千㎡、そのようなものの積み上げで2万9千㎡を除却ないしは貸付しており、管理経費の削減に繋げるというような状況でございます。

複合化、集約としては、先ほどのみふねの里保育園のほかにも、清和の地域拠点としておらがわを整備しまして、公民館、行政センター、地域活性センターなど複合化して立ち上げたところがございますが、複合等における割合は現在持ち合わせておりません。

<柳澤委員>

その辺りが非常に重要であるため、戦略的にどう進めるかを少し具体的に整理するのがよろしいかと思えます。

また、資料19ページの本庁舎再整備方針の策定・推進の取組で、取組評価ではBの目標達成になっておりますが、大分前に私も委員として入ってりましたが、なにか堂々巡りしているようなところもあり、具体的なスケジュールが見えにくいところもあるため、具体的な整備計画に向けてどのように進捗しているのかがもう少し分かる方がいいと思えます。

<川名総務部次長>

本庁舎については建て替えという方針は出しておりますが、建て替えの手法等についての方針等については、まだ出来ていないという状況です。これまでの間は、庁舎整備の進め方や手法等について様々情報収集を重ねてきているところでございます。今後の事業のスケジュール感といたしましては、現在、令和9年度からスタートします後期基本計画の策定作業を進めており、令和8年度に策定を予定しています。その後期基本計画の中には時期などの目安を出していきたいと考えているところでございます。

<磯貝会長>

庁舎の建て替えもお金に関わってきますので、ある意味投資に対する削減のメリットというのをしっかり出していただかないと理解しにくいかと思えます。想いだけではなかなか実施できないかと思えますので、ぜひこの経営改革推進懇談会からの意見も踏まえて、ご検討をさらに進めていただければと思えます。

<柳澤委員>

複合化の件で気になるのは、例えば資料25ページの空き公共施設の利活用の推進の取組では、学校が廃校になってそれをどう活用するかということも予定されていると思えますが、重要なのはその学校が廃校になる前にどう活用するかというのが問われるかと思えます。例えば君津市でも少子化が進んでいるかと思えますが、学校に余っている教室などがある場合があると思えます。私は他の自治体とも関わっておりますが、学校の空いたスペースに公民館があったりするなど、近年どこの自治体でも小中学校で半分ぐらいの割合になっているため、そこをどこまで手をつけるかどうか。統廃合というのは学校単体での統合か廃校かという考えもありますし、小中一貫化みたいに小学校と中学校を合わせてというのもあると思えます。そういう意味では、廃校になる前に学校と他の公共施設をどう組み合わせるかというのが大きなポイントになるかと思えますが、君津市はあまりその辺の動きが見られないと思えますので、現状をお聞かせいただければと思えます。

<平野生涯学習文化課主幹>

現在、公民館の再整備の検討しております、今の段階ですと、学校のプールを壊して周南公民館を敷地内に整備していくということを検討しております。その検討過程の中でやはり学校の空き教室を活用ということで検討しておりますが、学校側との意見調整が難しいという意味では抵抗があります。やはり保護者からのセキュリティー面の問題などの懸念点がありますので、そういったところを払拭しながら検討しているところです。例としては埼玉県志木市では、小学校と公民館と図書館が合わさったような施設を整備するという事例もありますので、そういった事例を参考にしながら検討を進めていければと考えております。

<柳澤委員>

この辺は組織をどうするか、学校の担当部署とどこまで連携できるかの問題で、私が現在委員として関わっている件で、複合化の話がかなり進んでおりましたが、公立幼稚園を私立幼稚園にするみたいな話で保護者と少し揉めて、学校施設の方が少し引いてしまい複合化が遅れるみたいな話もあります。やはりそこは行政として一体的に進めていかないとなかなか進まないということもあるため、踏み込んでいただきたいと思えます。

<磯貝清会長>

地域特性もありますが、今事例を挙げていただき、確かに行政の組織の問題で、なかなか進まないというような問題もあるかもしれませんが、アイデアを出しつつ、その意向に沿って検討がされることをぜひお願いしたいと思います。

<明田委員>

私は自治会の代表ということでございます。また、年齢的にも高齢者ですのでそういう観点で、いくつかお話ししたいと思います。先ほどの大塚委員会からの説明は非常に分かりやすく、君津市の財政調整基金が県で2番目の低下率で今後非常に厳しいだろうということ、また施設の老朽化も県内でも進んでいる市であるとのことでした。

自治会長と話をする機会もありましたが、その中では小糸、清和、上総、小櫃の市街地じゃない地区の公共インフラについての意見があり、変な言い方になるかもしれませんが、市の方から見捨てられているのかなという話がありました。

例えば本日の資料にもありますが、周南公民館や小糸公民館の再整備について、令和12年度までに行うと総合計画にもあります。先日開催されたタウンミーティングに参加して、いつ整備されるのか市の方にも聞きましたが、いつまでに作る予定というのは答えられませんでした。診療所も酷い状況です。タウンミーティングで私たちのテーブルに来てくれた方は、医療関係の方でしたから、診療所の状況はよく分かっていますとおっしゃってました。

また、例えばボールパークの計画ですが、市街地以外の地区にはほとんど効果はないのではないかと意見は多いです。残念ですが、ボールパークを作ることで小糸、清和、上総、小櫃地区にどんなメリットがあるのかという話は実際に出ております。

令和7年度第1回の経営改革推進懇談会のときに昨年度は教育費、医療費、福祉費を見直し、財源を確保したという話があったと思いますが、病院に行くと各予防

接種を受けようとするすると、ほとんど君津市が一番高いです。富津市は何年か前に非常に財政的危機だと言われており、実際にはならなかったと思いますが、その富津市よりも君津市の方がひどい状況なわけです。

<大塚委員>

私は富津市の経営改革会議の委員もしておりましたので、少し関わっておりましたが、富津市は人口も少なく、かなりお金を使うのを減らしました。それで何とかやりくりするようになったが、君津市はまだまだ減らせていない。そこが先ほど話した点になるわけで、本当にもう少ししっかり見直していかないといけない。最近の富津市の状況は分かりませんが、富津市も決して楽に見直したというわけではなく、経営会議を通じて、かなり事務の見直しなどを求めて実施してもらったことがあり、多少財政が改善したところです。

<明田委員>

富津市のワクチンの料金よりも、君津市は高いです。正直何故なんだろうと思いました。ボールパークは災害対応も考えるということでしたが、災害があったらやはり地元の公民館に行きます。ボールパークまでは実際行けませんし、逆に行っても人が多すぎて困ることになるのではないかと思います。実際に私は台風の際は公民館に避難しました。公民館は耐震がない、一時期雨漏りしていたため塞いでいたという状況であるため、ぜひ優先してやって欲しいなと自治会の方としては考えております。

あとはいろいろな予算が切られているという話も聞いており、例えば道路の寸断などが心配であるが、予算が増えているのはボールパークだけなのではないか。

<磯貝会長>

明田委員から君津市全体の問題と地域のインフラの整備状況についてご指摘をいただきました。

<石井市長>

インフルエンザワクチン接種について、君津市は普通交付税の不交付団体であり、交付団体であれば市が負担した分が国から返ってきますが、不交付団体は収入として入ってこないという違いがあります。ワクチン接種全体を見ますと、現在、例えばHPVワクチン（子宮頸がんワクチン）において、市として約1億円の持ち出しを見込んでおります。一昨年あたりから国によるキャッチアップ接種が進められておりますが、それに伴い市の負担額が1億円にまで上がっているという状況です。ワクチン接種全体を俯瞰しますと、ご高齢の皆様お一人おひとりのインフルエンザワクチンについて、これまでどおり進めることは財政的に難しいと考えております。限りある財源の中で、ワクチン接種の配分をどのように進めていくかを検討した結果、現状、インフルエンザワクチンについては皆様に一部ご負担をいただいているところです。来年度につきましては、今後詳細を詰めることとなりますが、国からの重点地方交付金を活用した高齢者支援として、ワクチンの助成を検討していきたいと考えております。このように、国からの特定財源がない中では、市独自で他市並みの施策を行っていくことは、現在の財政状況では非常に困難です。先ほど財政部からも説明があったとおり、歳入と歳出を限りなく均衡させていくという

観点から、何を優先し、何を削るのかという判断を継続している状況にあります。

また、公民館等の施設と千葉ロッテマリーンズの施設については、財源の性質が異なるとご理解いただければと思います。千葉ロッテマリーンズの施設の場合、一旦は市が費用を負担いたしますが、その大部分を利用料金としてお支払いいただきます。市としてのトータルでの財政負担は、全体の約1割になると見込んでおります。将来的には黒字化し、民間からの投資によって運営がなされるというスキームになっております。

公共施設につきましては、その建設の大部分を税金で賄わなければならないのが実情です。利用料金を徴収したとしても、それによって建設費を全て賄うことは困難であるため、今後のあり方については、さらに検討を進めていかなければならない状況にあると思っております。

先ほど個別施設計画に関するご指摘もございましたが、計画策定当初と比較しますと、この1、2で物価や資材、さらには人件費の高騰により、状況は一変しております。そのため、改めて事業費を精査し、公共施設の複合化や再編を進め、施設総量を抑制するとともに、財政負担を軽減する努力をこれまで以上に行わなければならないと認識しております。効率的かつ持続的な施設運営を目指す一方で、今ご指摘の頂いたように市民の皆様にとって大切な施設であることも十分承知しておりますので、各地域において、どのように拠点を形成していくべきか、今一度考えていかなければならないと思っております。

次に、小櫃地区の防災施設についてですが、小櫃中学校の統合・改修にあたっては、災害時の避難所として高水準な機能を備えるよう整備を進めてまいりました。発電機等も配備しており、災害対応が可能な施設となっております。有事の際は小櫃中学校にてご心配なくご対応いただけるものと考えております。

<磯貝会長>

ご意見をいただき、私自身が感じたことは、タウンミーティング等の場を通じて議論を重ね、互いに情勢認識を共有し、思いを受け止め合うことが非常に重要であるということです。明田委員におかれましては、まだ納得しがたい部分もあるかとは存じますが、本日ご意見を提起いただいたことで、執行部側も説明や理解が不足していた点があることを認識したはずです。行政としても、ぜひこうした取り組みをさらに進めていただきたい。これから迎える議会での決定事項等についても、各地域に持ち帰り、それぞれの地域の課題や将来について議論を尽くすことで、明田委員からご指摘のあった点も、すべて解決するとは限りませんが、一步前進するのではないかと感じております。

<明田委員>

市によって交付団体等の違いがあるという話でしたが、私はこれまで富津市の方が厳しいと認識しておりました。しかし、先ほどのお話では、むしろ君津市の方が厳しいかもしれないという話がありました。しかし、富津市も厳しくないわけではないと思いますので、君津市の負担額が高くなっているのに疑問を感じます。

また、タウンミーティングでの説明で、ボールパーク計画の予算に関する資料は、A4の半分程度の大雑把な資料でした。人口予測については「何年に逆転する」といった詳細なデータが示されている一方で、これほどの大規模事業に対する財政見積もりが、大まかな内容でゴーサインが出てしまっていることに不安を覚え

る人はいっぱいいます。それと事業の見直しに関連して医療・教育・福祉といった予算がカットされているのはどうなのかという心配はあります。

<石井市長>

タウンミーティングでお話ししている財政の見通しはもう少し分かりやすく皆様にお示しをさせていただきたいと思います。

<大塚委員>

今のお話を伺っていて、君津市が不交付団体であるという点が、現状において非常に大きなマイナス要因になっています。富津市との違いも、まさにその点にあります。地方財政の研究者からも、自治体運営で最も苦しいのは交付団体と不交付団体を行き来するレベルの自治体であると聞いており、君津市はまさにそこに該当します。なおかつ不交付団体になってしまっておりますので、先ほど市長からもお話があったとおり、不交付団体になると国からの普通交付税が受けられません。このことが市にとって大きな負担となっています。一方で、不交付団体＝君津市にはお金があるという誤解がいまだに残っている部分もあるのかと思います。先ほどのタウンミーティングの話にも関連しますが、執行部の皆様には不交付団体であることの意味をもっとしっかり市民へ伝えていただきたい。不交付団体は相応の歳入があるため使い道次第ではありますが、決して運営に余裕があるわけではありません。国からは自前の財源でやりなさいと突き放されている状況であり、その舵取りは非常に困難です。この点を明確な課題として捉え、安易にお金があるから使えるということとはできないのだと、執行部内でも改めて検討していただけたらと思います。

その上で市民の皆様から出ている意見を聞いていただきたいです。重要なのは市民への行政サービスの提供です。そこに不足が生じているのであれば、直ちにそれを補う取り組みを進めていただく必要があると考えます。

<磯貝会長>

まとめのご意見をいただきありがとうございました。概ね1時間が経過しようとしております。全体を通して、意見質問等もないと判断してこの議題終了させていただきます。

以上で議事を終了とし、議長の職を解かさせていただきたいと思います。

委員の皆さま本当にありがとうございました。ご協力に感謝申し上げます。